

知の拠点 - 我が国の未来を拓く国立大学法人等施設の整備充実について
～新たな価値を生み出すキャンパス環境の創造・発展～ (中間まとめ) (抄)

第4章 今後の国立大学法人等施設整備における中長期的な対応方策

(1) 長期的視点に立ったキャンパス環境の整備

国立大学法人等が、その使命と役割を着実に果たし、その個性をいかに発揮していくためには、各法人が目指す将来のビジョンを明確かつ具体的に示すことが求められる。また、国立大学法人等の基盤となるキャンパス環境が教育研究内容にふさわしい機能を備え、ゆとりと潤いのあるキャンパス環境を創造・再生するとともに、戦略的なマネジメントを行っていくためには、各法人において、将来的なビジョンを踏まえた長期的視点に立ったキャンパス計画を策定し、計画的な整備を進めていくことが必要である。

これまでも、本協力者会議において長期計画の策定の必要性を提言してきたが、法人によってキャンパス計画の策定状況等に差があることや、時として、調和に欠けた整備計画がなされている例があること、必ずしも具体的な行動計画によるキャンパスの改善を盛り込んだものでない等の状況がある。このため、各法人の個性を引き出しつつ、調和と秩序のあるキャンパスとするため、長期的視点に立ったキャンパス計画の策定を促していく必要がある。

(今後の対応方策)

国立大学法人等においては、学長等がリーダーシップを発揮し、全学的な取組として、アカデミックプランや経営戦略等を踏まえた長期的・総合的なキャンパス計画を策定していくことが必要である。計画の策定に当たっては、具体的な実施目標を設定し、実施目標と整合の取れた具体的な行動計画を盛り込むことや、後述する施設の維持・改善に係るPDCAサイクルを循環させていくためのシステム化を図るなど、実効性のあるものとしていくことが求められる。

国は、各法人におけるキャンパス計画の策定を促すため、国内外のキャンパス計画を分析しつつ、キャンパス計画の基本的な考え方や進め方、考慮すべき視点等を示すなど、キャンパス計画のモデルを提示することが求められる。また、各法人が策定した計画を踏まえた計画的な整備を推進するために、毎年度措置する施設整備費において、各々の事業が、各法人の理念・目標を達成するためにキャンパス計画に明確に位置づけられた要求であるか否かを把握・評価し支援するなど、実効性ある仕組みを検討していくことが必要である。

(2) 効果的・効率的な整備による価値の向上

国立大学法人等の施設整備を進めていく上で、限られた財源を最大限に効果的・効率的に活用しつつ、その施設の価値を最大限高めていくことが必要である。

各法人は、各施設の状態を的確に把握し、様々な課題がある中で、どの施設の整備を優先的に行うべきか必要性・緊急性等を見極め、そのプライオリティを的確に整理する必要があるとともに、施設整備に当たっては、各法人の目指すべき姿を実現するために必要な機能を最大限発揮していくことが求められる。

(今後の対応方策)

国立大学法人等においては、保有する施設について、既存施設の現状を客観的に分析し、個々の施設の特徴と弱点を把握した上で、重点的に投資すべき施設を明確にするるとともに、最適な改善方策を検討していくことが必要である。

その際、効果的・効率的整備を進める観点から、「文部科学省公共事業コスト構造改善プログラム」に基づき、VFM最大化を重視した「総合的なコスト構造改革」を推進することにより、コストと品質の両面を重視したコスト改善の取組を推進していくことが必要である。

国は、施設の的確な状態把握を行うための客観的・合理的な指標を開発し普及させることにより、各法人の効果的・効率的な整備を支援すべきである。具体的には、建物の状態を示す客観的な指標として、これまでの耐震性能を示す指標や建設後の経過年数などに加え、施設の機能面や、利用者にとっての快適性、維持管理の状況など、施設の状態を多面的に評価できる新たな指標について検討することが必要である。

また、これらの指標を検討するに当たって、国立大学法人等の教育研究環境の更なる充実を図るため、各々の機能に着目した施設水準を示すことが必要である。

(3) P D C Aサイクルに基づく施設マネジメントの推進

施設の質的機能の適切な維持・向上を図っていくためには、既存施設の実態を的確に把握した上で、適切な評価を行い、施設の有効活用や計画的かつ効果的な維持・改善を図るというP D C A (Plan (計画) - Do (実行) - Check (評価) - Action (改善)) サイクルを確立し、施設マネジメントの取組を継続的に循環させていくことが必要である。継続的に循環させることにより、施設の維持・改善に関する情報が蓄積され、その情報を関係者が共有し活用することによって、より効果的・効率的な施設の維持・改善が可能となる。

(今後の対応方策)

国立大学法人等においては、P D C Aサイクルを確立するための全学的な体制づくりをはじめとして、後述するベンチマーキング指標等を活用した評価の実施、評価結果を踏まえた戦略的な改善計画の策定、メリハリのある資源配分など、実効性のある維持・改善の仕組みを確立していくことが必要である。

各法人が既存施設の現状を適切に評価するためには、施設の状態や取組状況を客観的に認識できるような対応が重要であり、具体的には、他大学等における標準的な取組等を比較することにより、どのような状態にあるかを把握するための数値化された指標(ベンチマーキング指標)を示していくことが有効である。このため、国は、国立大学法人のみならず、公立、私立大学等における施設整備や施設マネジメントに関する取組状況を調査・分析した上で、各法人における取組に資するような具体的なベンチマーキング指標について検討していくことが必要である。

(4) 多様な財源を活用した戦略的整備の推進 (略)

(5) 戦略的マネジメントに必要な人材の育成 (略)